

生鮮魚介と生鮮肉への支出

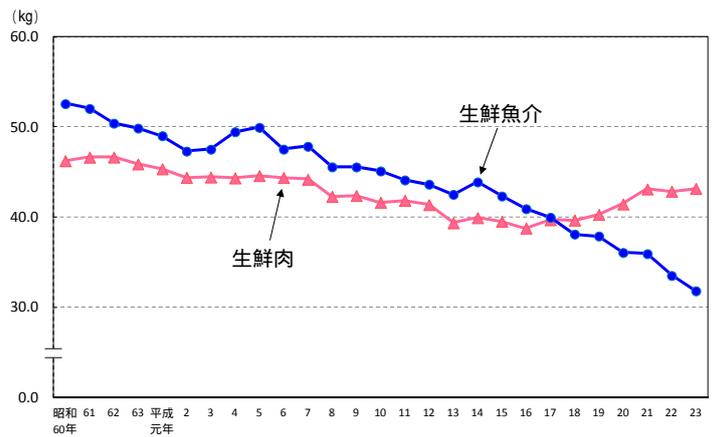
- 家計調査（二人以上の世帯）結果より -

ご家庭の食卓には必ずといってよいほど登場する魚料理と肉料理。皆さんはどちらの料理をよく食べられるでしょうか。今回は、そんな生鮮魚介と生鮮肉への支出についてみてみましょう。

減少傾向にある生鮮魚介の購入数量

最初に、1世帯当たりにおける、生鮮魚介及び生鮮肉の購入数量の推移をみてみましょう。生鮮肉を上回っていた生鮮魚介の購入数量は徐々に減り、昭和60年と平成23年の購入数量を比較すると、およそ20kg減少しています。一方で、生鮮肉は、BSE（牛海綿状脳症）等の影響はあったものの、一定の購入数量を保っており、平成18年には生鮮魚介を上回りました。（図1）

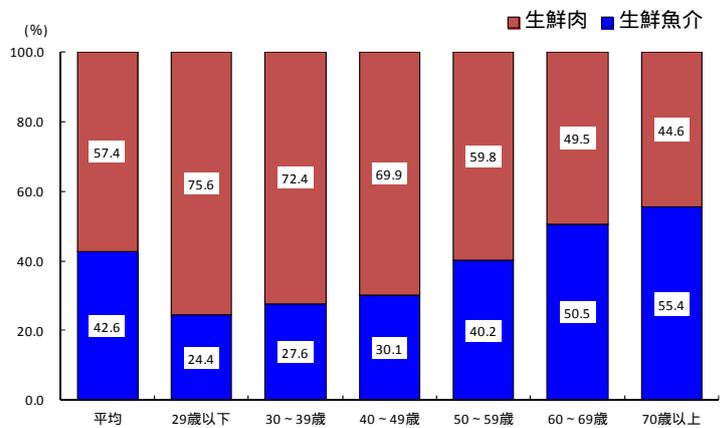
図1 生鮮魚介及び生鮮肉の年間購入数量の推移



年齢が上がるにつれて増加する生鮮魚介の割合

次に、世帯主の年齢階級別の1世帯当たりの購入数量をみてみましょう。生鮮肉と生鮮魚介の購入数量の合計を100とし、生鮮肉と生鮮魚介の割合をみると、年齢階級が上がるにつれて、生鮮魚介の割合が増えています。また、世帯主が60歳以上の世帯では、生鮮魚介の購入数量が生鮮肉を上回っていることがわかります（図2）。

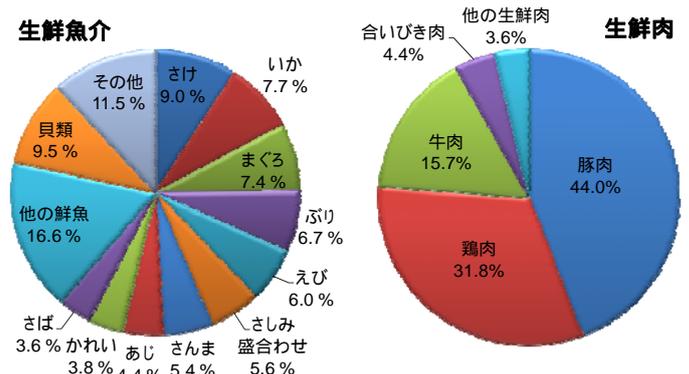
図2 生鮮魚介及び生鮮肉の世帯主の年齢階級別年間購入数量割合（平成23年）



7割を占める豚肉及び鶏肉の購入数量

最後に、生鮮魚介及び生鮮肉の内訳をみてみましょう。それぞれの購入数量を100とした品目別の構成比をみると、生鮮魚介では特にさけ、いか、まぐろの割合が高く、生鮮肉では、豚肉と鶏肉の割合が生鮮肉全体の約7割を占めており、家庭でよく食べられていることがわかります（図3）。

図3 生鮮魚介及び生鮮肉に占める品目別購入数量構成比（平成23年）



注) 「購入数量」は推計の方法により、内訳品目の合計値とその上位品目の数量は一致しない。